

「無料経営診断」 のご案内



無料経営診断（経営診断実習）は、当本部主催「経営コンサルタント養成講座」の受講者に経営診断実習の場をご提供いただくことにより、無料で経営診断を行い、その結果をご報告させていただくものです。ベテラン経営コンサルタントの指導のもと、受講者（8名前後）が貴社へお伺いし調査・改善報告をいたします。

客観的な第三者の目で、経営課題を体系的に整理し、改善方向を提示いたします診断報告は多大な評価をいただいております。広く産業社会への貢献を目的の1つとしているこの経営診断実習は無料ですが、年間の実施研修は50社程度に限定されています。ぜひ、この機会に活用のご検討をお願い申し上げます。

＜無料経営診断の特徴＞

- ①無料でコンサルティングを受けることができます。
- ②「診断報告書」を将来の経営改善に活用することができます。
- ③工場診断、流通業診断、総合診断の3種類から選択できます。
- ④実施時期：毎年5月～翌年3月（診断実習期間：1実習につき約9日間）
- ⑤年間約50社を募集。
- ⑥プロのコンサルタント指導のもと、実習生（8名前後）が調査・報告します。

貴社と生産性本部の関係



● 製造業診断実習（2026年度は、5月、10月、11月に実施予定）

テーマ例 作業改善（作業の標準化、マニュアル作成等）、工程管理（リードタイム短縮、レイアウト見直し等）、品質管理、在庫管理、原価管理（標準原価の設定、外注費の設定等）、従業員モラルの向上、5S、生産計画、従業員教育（多能工化、多台持ち等）



● 流通業診断実習（2026年度は、6月、12月に実施予定）

テーマ例 売場管理（ISM、レイアウト、店内動線、ゾーニング、クロス・マーチャダイジング等）、商品管理（SCM、POSデータの活用、カテゴリーマネジメント等）、価格・プロモーション管理、顧客管理（CS、CRM、FSP、返品管理）、バックオフィス管理（ワークスケジューリング、販売員教育、ES、マニュアル作り、販売管理費、棚卸等）



● 総合診断実習（2025年度は、6～7月、7月、8～9月、11～12月、1月、2月、3月に実施予定）

テーマ例 事業マネジメント（売上増加策、新規事業戦略、新商品開発）、業務マネジメント（間接部門の業務改善、標準化等）、組織マネジメント（賃金制度・等級制度の見直し、目標管理制度、人材教育等）、組織活性化、財務マネジメント（部門別採算管理、資金繰りの改善、投資計画 等）

<無料経営診断の基本的スケジュール>

無料経営診断は、約9日間の予定で行います。期間中、研修生は、毎日貴社を訪問し、診断を行います。(近隣のホテルに宿泊)

期間中、従業員のみなさまは日常業務に従事していただき、必要な場合のみ、インタビュー等の協力をお願いいたします。

社長、経営幹部のみなさまには、初日にインタビュー(おひとり1時間程度)の他、3日目テーマ設定会議(1時間程度)、最終日の報告会に参加いただきます。

	当本部の実施内容	
初日	施設見学、社長・経営幹部インタビュー	☆
2日目	施設・店舗あるいは工場の調査	
3日目	テーマ設定会議(1時間)	☆
4日目	テーマ毎にチーム作り、チーム調査	
5日目	チーム調査 報告会骨子のご報告(1時間)	☆
6日目	報告会用資料作成	
7日目	休み	
8日目	報告会用資料作成	
最終日	報告会(3時間)	☆

<無料経営診断にあたってのお願い>

☆は社長に同席いただく日程。

1. 経営資料・作業スペースの提供
財務諸表、組織図等の経営資料(可能な範囲)、および10名が入る作業スペースのご提供をお願いいたします。
2. 守秘義務契約の締結
当診断にあたっては、当本部と貴社の間での守秘義務契約締結をお願いしています。
3. 対象企業の目安
製造業(売上 3億円以上、従業員 30名以上)、その他業種(売上 2億円以上、従業員 20名以上)が目安です。

公益財団法人日本生産性本部とは

日本生産性本部は、1955年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策に関する閣議了解」に基づき設立された民間団体です。当本部は、経済界、労働界、学識者の三者により構成され、戦後の日本経済の復興とその後の高度経済成長の実現に、民間の立場から寄与してきました。生産性運動の推進による国民の生活水準向上のため、「生産性運動3原則」(①雇用の維持拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に、現在も産業や社会の生産性向上に貢献しています。

コンサルティング事業では、1958年より中堅中小企業の生産性を高めるコンサルティングと経営コンサルタントの育成を実施しております。企業全体の改革を進める総合コンサルティングを中心に、生産・IE、組織・人事コンサルティングなど幅広いテーマを手がけています。

お申し込み書

会社名			従業員数	
所在地				
代表者氏名			ご担当者氏名	
連絡先	TEL:			FAX:
	E-mail:			
問合せ内容	<input type="checkbox"/> 申し込みたい(月頃実施希望)		<input type="checkbox"/> まずは説明を聞きたい	
質問等について				

◆ 個人情報の取扱いについて ◆

1. お申込によりご提供いただいた個人情報は、当財団の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当財団個人情報保護方針の内容については、当財団ホームページ(<http://www.jpc-net.jp/>)をご参照願います。内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は『経営コンサルタント養成講座』の事業実施に関わる資料等の作成、ならびに当財団が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 『経営コンサルタント養成講座』の事業実施に関して必要な範囲で資料を作成し、講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、コンサルティング部(事業実施部門連絡先: Tel. 03-3511-4061)または総務部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3511-4001)までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

お問合せ・お申込 ◇ 公益財団法人 日本生産性本部 コンサルティング部 担当: 笹、伊藤(健)、渡邊、立花

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

TEL: 03-3511-4061 FAX: 03-3511-4052

E-mail: mcd-kouza@jpc-net.jp

